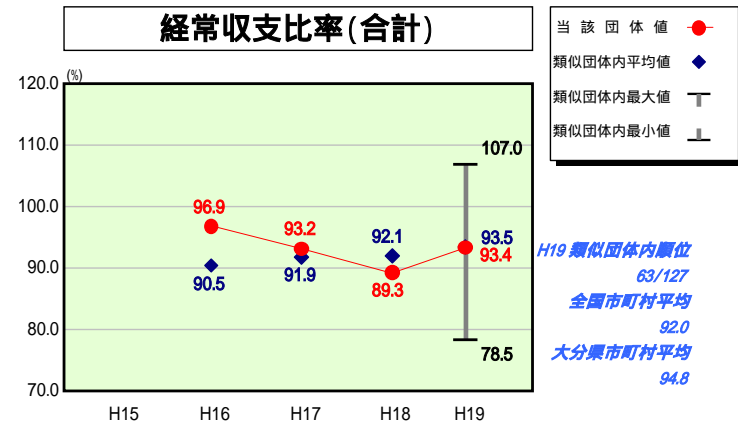


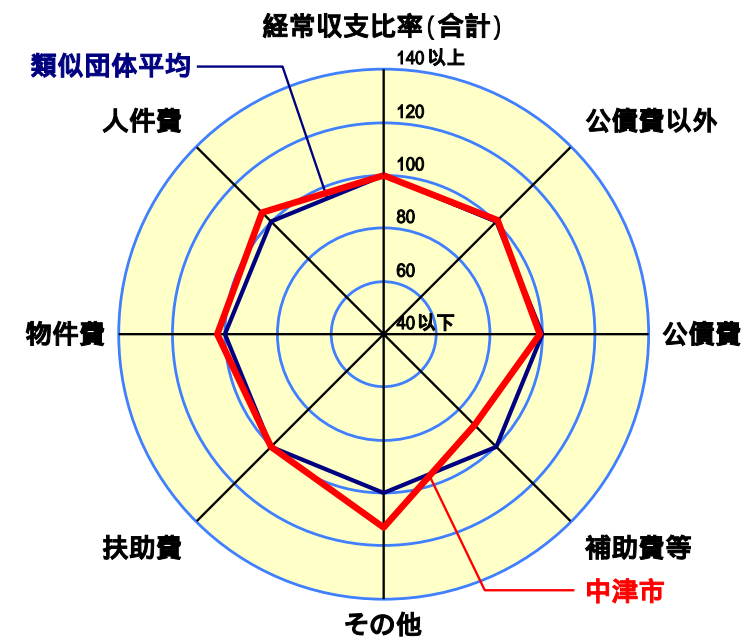
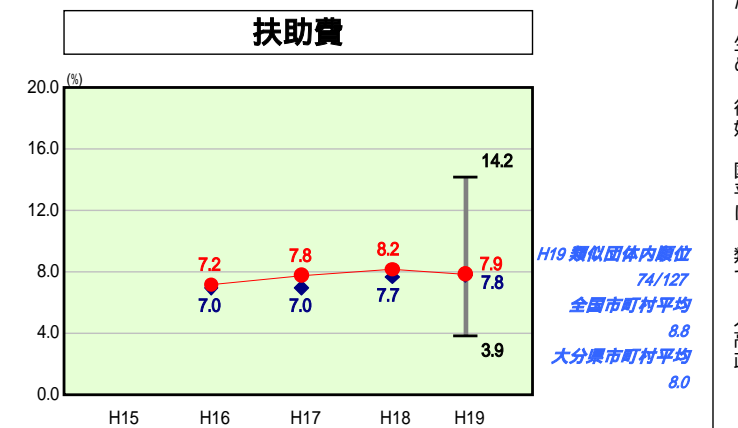
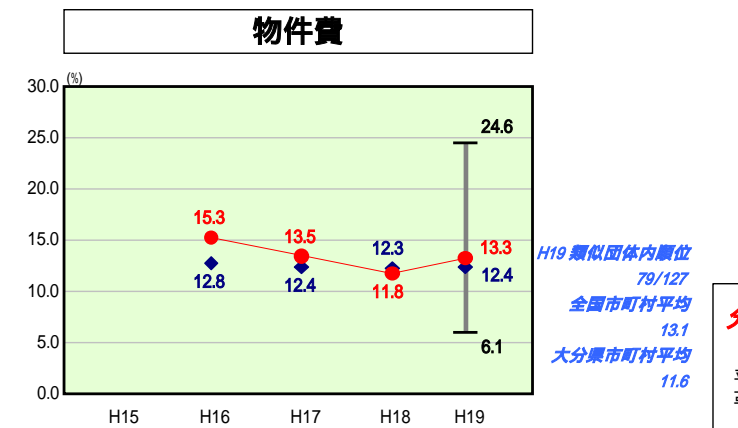
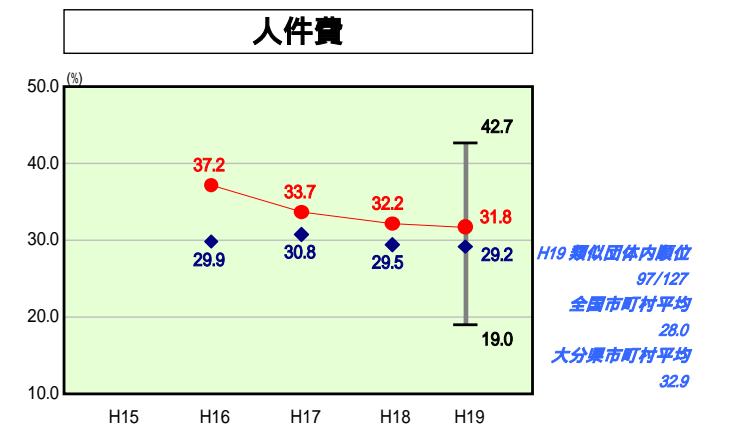
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大分県 中津市

## 経常収支比率の分析



人口	85,614人(H20.3.31現在)
面積	491.09 km <sup>2</sup>
歳入総額	37,253,250千円
歳出総額	35,669,986千円
実質収支	1,136,775千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:**  
 平成17年3月1日合併により職員数が増加し、経常収支比率の人件費分が高改善の必要がある。行財政改革により職員数の削減と特別職の報酬や職員の給与をカットし人件費の削減に努めている。

**物件費:**  
 各種システムの開発等経費の増のため、経常収支比率の物件費分が類似団体の中では高い状態にある。そのため今後、行財政改革により各種事務事業の見直しを行い、物件費の5~10%のカット等削減に努めていく。

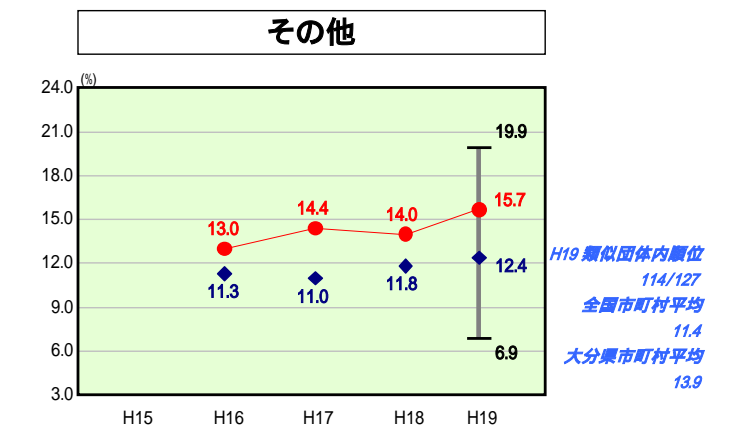
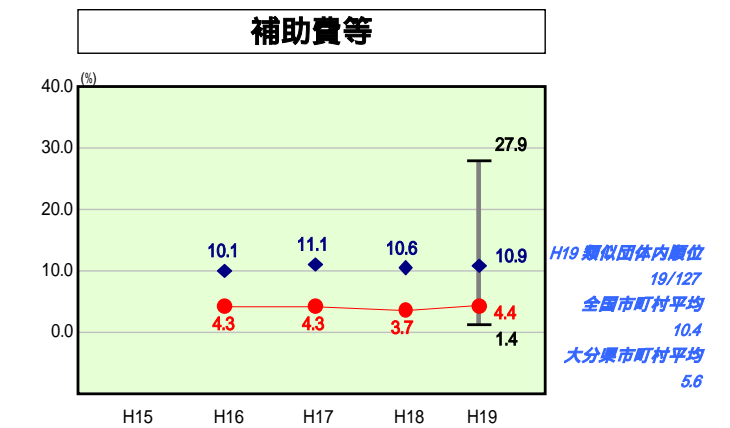
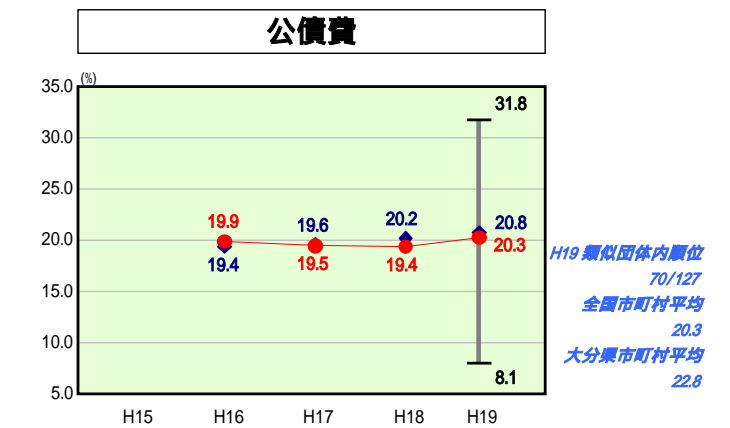
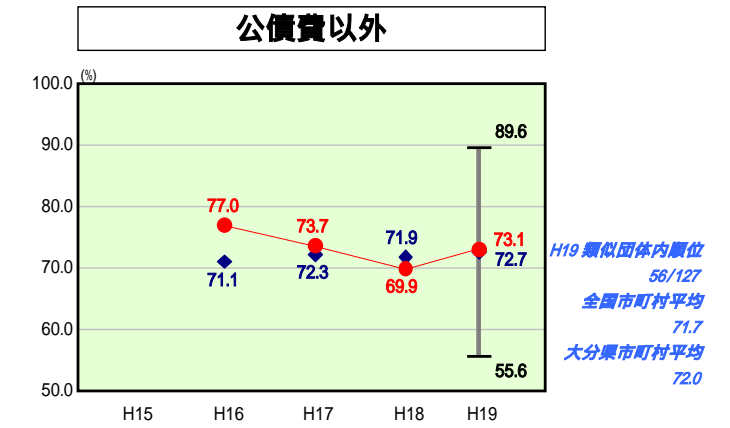
**扶助費:**  
 生活保護受給率が低下となる一方で、乳幼児対策や障害者施策の経費が増加しており、給付等の見直しを進め、扶助費の抑制を図りたい。

**補助費等:**  
 行財政改革により補助金の見直しを行っているため補助費等に係る経常収支比率が類似団体の中では低く、良好な状態にあるが、今後も補助金等の適正化を行いさらなる削減に努める。

**公債費:**  
 国の景気対策に呼応し建設事業を推進してきたために地方債の元利償還金が膨らんでいる。公債費のピークは平成23年度になると見込まれ、公債費負担の増大による厳しい財政運営が予想される。そのため、行財政改革にて、普通建設事業の抑制を行うとともに、プライマリーバランスに留意しながら公債費の管理を行う。

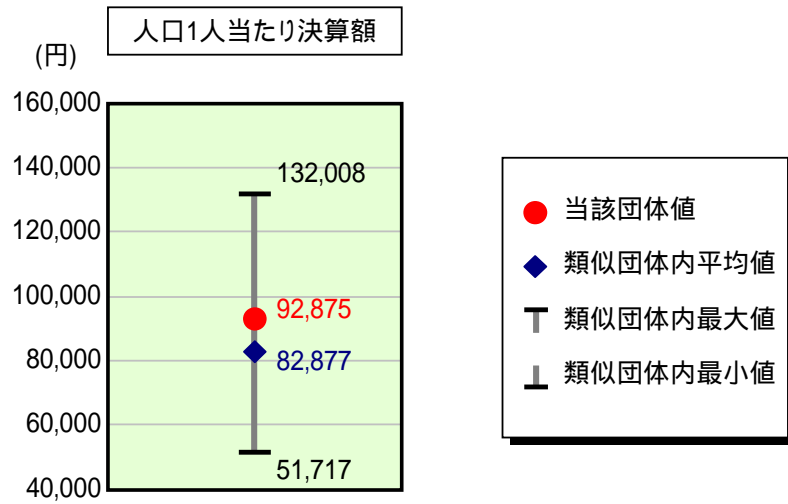
**その他:**  
 類似団体より高く、改善の必要がある。高い理由としては下水道事業等の公営企業会計への繰出金が多いためである。今後、各事業の経費削減及び料金の値上げ等の経営健全化を図り、普通会計の負担額の削減を図る。

**普通建設事業:**  
 人口1人当たり決算額は減少傾向にあるものの、類似団体と比較すると依然大幅に高く改善の必要がある。高い理由としては市町村合併関連施設や大分県関連施設の整備を行った事などが挙げられる。今後は、行財政改革5ヵ年計画に基づき、起債のプライマリーバランスに留意しながら普通建設事業の抑制に努める。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

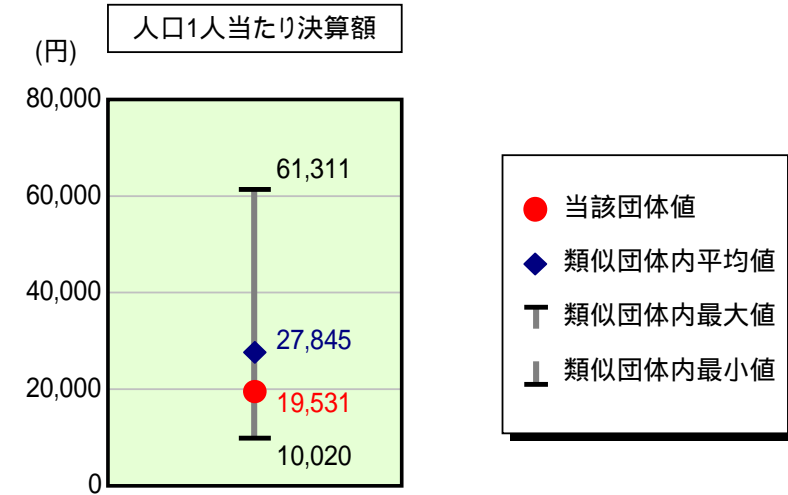
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	7,869,288	91,916	76,156	20.7
賃金(物件費)	396,427	4,630	3,509	31.9
一部事務組合負担金(補助費等)	102	1	6,459	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	84,562	988	922	7.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	311,807	3,642	3,029	20.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	122,466	1,430	1,632	12.4
退職金	833,242	9,733	8,834	10.2
合計	7,951,410	92,875	82,877	12.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.27	8.23	1.04
ラスパイレズ指数	97.6	97.3	0.3

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

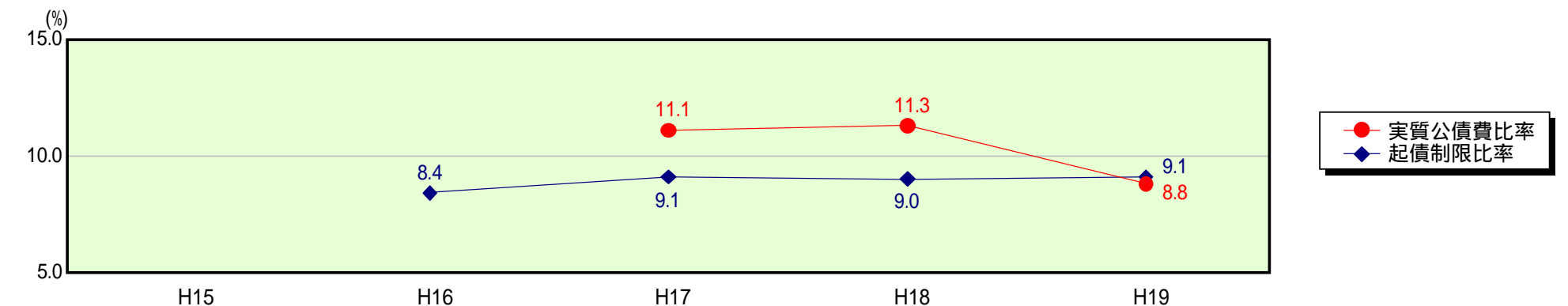


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,884,817	45,376	43,825	3.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	10,000	117	26	350.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,342,782	15,684	12,727	23.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,402	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,098	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	23	0	34	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,565,462	41,646	35,265	18.1
合計	1,672,160	19,531	27,845	29.9

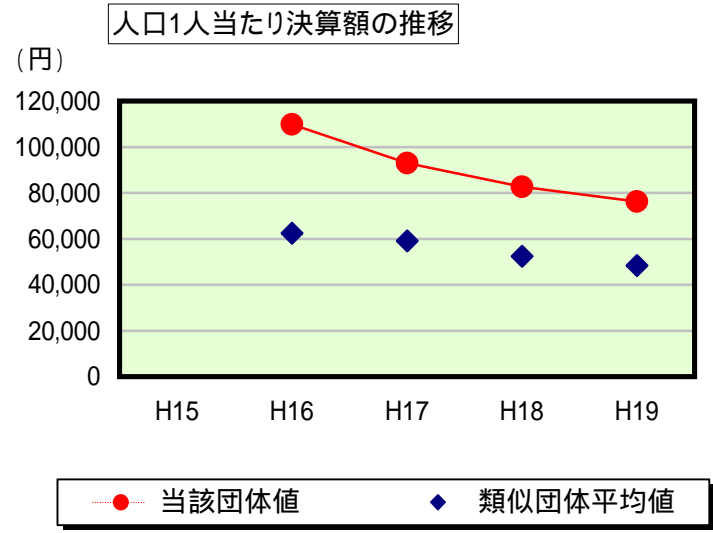
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	9,424,523	109,771	-	62,449	-	-
うち単独分	5,921,399	68,969	-	41,644	-	-
H17	7,991,446	93,007	15.3	59,039	5.5	9.8
うち単独分	3,957,029	46,053	33.2	34,986	16.0	17.2
H18	7,084,468	82,678	11.1	52,453	11.2	0.1
うち単独分	3,110,078	36,296	21.2	30,509	12.8	8.4
H19	6,527,776	76,247	7.8	48,408	7.7	0.1
うち単独分	2,153,262	25,151	30.7	26,937	11.7	19.0
過去5年間平均	7,757,053	90,426	11.4	55,587	8.1	3.3
うち単独分	3,785,442	44,117	28.4	33,519	13.5	14.9